

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 群馬県

農業委員会名： 吉岡町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	広報に開催日を掲載している。
改善措置	ホームページ等に開催日を掲載する。
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約15日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	窓口に備え付けている。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22件、うち許可 22件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	随時申請書類の確認及び地元農業委員による現地確認をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より議案ごとに説明をして意見(地区担当委員の意見等)、質問の後に採決により承認を決定している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	22件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 108件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	随時申請書類の確認及び農業委員による現地確認をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より議案ごとに説明をして意見(地区担当委員の意見等)、質問の後に採決により承認を決定している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		4法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 32件 公表時期 平成29年 1月 情報の提供方法:HPに掲載している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3条22件、利用権85筆 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法:議事録の公開により公表。
	是正措置	広報等に掲載するなど周知徹底を行う。
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 730.0ha 整備方法 電算システム データ更新:農地法許可、利用権設定、登記済通知書等を随時入力
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	計 0件
農地転用に関する事務	計 0件
農業生産法人からの報告への対応	計 0件
情報の提供等	計 0件
その他法令事務に関するもの	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年10月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	730.0ha	12.5ha	1.7%
課 題	農業者の高齢化・後継者不足・不在地主の増加により耕作放棄地は年々増加している。新たな発生を未然に防止するための呼びかけと解消を目的とした指導の強化を図る必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	1.1ha	55.0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～8月	15人	9月～12月	
	調査方法	耕作放棄地調査・農地パトロールとあわせて地域担当ごとに2人1組で実施する。			
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月	15人	9月～12月	
	調査方法	耕作放棄地調査・農地パトロールとあわせて地域担当ごとに2人1組で実施。			
	遊休農地への指導	実施時期:随時	指導件数:18件	指導面積:1.6ha	指導対象者:18人
	遊休農地である旨の通知	件数:0件	面積:0ha	対象者:0人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:0件	面積:0ha	対象者:0人	
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	耕作放棄地は減少したが目標達成には至らなかった。
活動に対する評価の案	耕作放棄地調査を行ったが遊休農地所有者への指導が十分でない状態であり、調査を反映した指導の徹底が必要である。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	耕作放棄地は減少したが目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	耕作放棄地調査を行ったが遊休農地所有者への指導が十分でない状態であり、調査を反映した指導の徹底が必要である。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年10月現在)	農家数	755戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	61戸	20経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた認定農業者など担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0.0%	0.0%	0.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	候補者名簿作成 随時、対象者へ働きかけ。		
活動実績	随時、対象者へ働きかけ を行った。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の 検討が必要。		
活動に対する評価の案	農家の高齢化などによる、再認定が行えていない為の減少に歯どめが掛からない現状があり、更なる検討が必要である。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし		
活動の評価案に対する意見等	特になし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の 検討が必要。		
活動に対する評価	農家の高齢化などによる、再認定が行えていない為の減少に歯どめが掛からない現状があり、更なる検討が必要である。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年10月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	730.0ha	43.9ha	6.0%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	-18.2ha	-910.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施。 耕作放棄地調査等の結果をもとに、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。
活動実績	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度を活用し、担い手への利用集積を行ったが、期間満了時に更新しなかった方が多く目標達成できなかった。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	利用権設定等の周知を実施したが目標達成には至らなかった。
活動に対する評価の案	新規設定もあり集積が定着してきているが期間満了時に更新されない方がいた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	達成されなかった。
活動に対する評価	新規設定もあり集積が定着してきているが期間満了時に更新されない方がいた。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年10月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	730.0ha	0.0ha	0.0%
課 題	農地転用許可制度の周知不足及び許可内容と異なる違反転用など制度への理解及び啓発が必要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.0ha	0.0ha	0.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	特になし
活動実績	特になし

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	特になし
活動に対する評価の案	特になし

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	特になし
活動に対する評価結果	特になし

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。